

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第71期 第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 昇 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,358	31,686	40,974
経常利益 (百万円)	3,657	6,781	5,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,639	4,635	4,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,717	5,024	3,171
純資産額 (百万円)	40,861	46,120	42,316
総資産額 (百万円)	59,189	66,325	62,170
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.34	177.87	159.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.2	65.9	63.9

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.60	64.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 海外事業の運営

当社グループの主要な海外市場は中国になります。新型コロナウイルス感染症や大規模デモ等の影響で社会的混乱が拡大する場合、従業員の活動が制限され、現地の生産もしくは工事が大幅に遅れるなど経済活動に波及する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気の弱さがあるものの、依然として高い水準の企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、東京オリンピックを中心とした集中的な需要は一段落したものの、当四半期における空調機の全国出荷台数は第2四半期同等を維持する安定した事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器及び空調工事の戦略受注に注力するとともに、継続して取り組んできた業務フローの見直しや各種システム投資による製販の生産性向上を加速させるため、販売事業を担う当社と連結子会社で製造事業を担う新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社との合併を決議するなど、更なる事業効率の向上及び事業基盤の強化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

安定した事業環境を背景に、空調機器及び空調工事の需要の取り込みに注力し、売上高は28,267百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。利益面におきましては、グループをあげた戦略受注の成果と増収効果が重なったことから、セグメント利益(営業利益)は6,475百万円(前年同四半期比67.3%増)となりました。

#### <アジア>

中国では製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、景気は緩やかな減速が続いております。採算性を重視した販売戦略への切り替えや原価管理の強化などの取り組みの最中にあり、改善の兆しはあるものの、売上高は3,443百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、セグメント損失(営業損失)は135百万円(前年同四半期はセグメント損失551百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は31,686百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は6,362百万円(前年同四半期比90.1%増)、経常利益は6,781百万円(前年同四半期比85.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,635百万円(前年同四半期比75.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,154百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,055百万円、売上債権の減少1,652百万円、有価証券の増加2,000百万円、有形固定資産の増加844百万円及び投資有価証券の増加1,079百万円等によるものであります。

負債は20,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の減少1,203百万円及び流動負債のその他の増加1,662百万円等によるものであります。

純資産は46,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,804百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,635百万円、剰余金の配当1,230百万円及びその他有価証券評価差額金の増加727百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は539百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 吸収合併契約

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

主に空調機等の販売事業を担う当社、製造事業を担う新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社を製販一体の組織に統合することによって、更なる事業効率の向上及び事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社は解散いたします。

(3) 合併の期日(効力発生日)

2020年4月1日

(4) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併のため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、消滅会社である新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(6) 合併後の存続会社の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		27,212		5,822		1,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,175,500	261,755	
単元未満株式	普通株式 10,463		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		261,755	

(注) 四半期連結財務諸表で自己株式として認識している株式付与ESOP信託が保有する当社株式121,200株は、完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,026,300		1,026,300	3.77
計		1,026,300		1,026,300	3.77

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託が保有する当社株式が121,200株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,495	16,551
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,686	<sup>2</sup> 13,967
電子記録債権	5,500	5,566
有価証券		2,000
商品及び製品	485	448
仕掛品	594	1,031
原材料	918	965
その他	325	925
貸倒引当金	928	860
流動資産合計	38,077	40,595
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	12,460	13,305
無形固定資産	1,031	897
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,312	9,391
その他	2,312	2,159
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	10,600	11,526
固定資産合計	24,093	25,729
資産合計	62,170	66,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 4,639	2 4,265
電子記録債務	4,417	3,587
短期借入金	994	1,160
1年内償還予定の社債		500
1年内返済予定の長期借入金	255	124
未払法人税等	1,381	1,133
賞与引当金	597	465
株主優待引当金	42	
その他	2 2,822	2 4,485
流動負債合計	15,150	15,722
<b>固定負債</b>		
社債	500	
長期借入金	441	356
役員退職慰労引当金	20	23
株式給付引当金	76	103
退職給付に係る負債	2,009	2,051
その他	1,656	1,947
固定負債合計	4,703	4,482
負債合計	19,854	20,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,075	6,076
利益剰余金	27,836	31,241
自己株式	1,522	1,513
株主資本合計	38,211	41,627
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,053	2,781
土地再評価差額金	725	725
為替換算調整勘定	175	0
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	1,509	2,060
非支配株主持分	2,594	2,432
純資産合計	42,316	46,120
負債純資産合計	62,170	66,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	28,358	31,686
売上原価	18,590	18,824
売上総利益	9,768	12,861
販売費及び一般管理費	6,420	6,498
営業利益	3,347	6,362
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	159	189
持分法による投資利益	12	75
受取賃貸料	85	98
雑収入	119	122
営業外収益合計	379	489
営業外費用		
支払利息	15	12
賃貸費用	15	21
支払補償費	14	
雑支出	23	38
営業外費用合計	69	71
経常利益	3,657	6,781
特別利益		
受取補償金	95	
特別利益合計	95	
税金等調整前四半期純利益	3,752	6,781
法人税、住民税及び事業税	1,255	2,165
法人税等調整額	126	13
法人税等合計	1,381	2,152
四半期純利益	2,371	4,628
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	268	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639	4,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,371	4,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	727
為替換算調整勘定	267	309
退職給付に係る調整額	10	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	21
その他の包括利益合計	653	395
四半期包括利益	1,717	5,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	5,186
非支配株主に係る四半期包括利益	402	162

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	260百万円	506百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	199百万円	158百万円
支払手形	125	111
その他(流動負債)	8	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	581百万円	670百万円
のれんの償却額	118	118

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	627百万円	24円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	〃	418百万円	16円	2018年9月30日	2018年12月4日	〃

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2018年6月27日定時株主総会決議分2百万円、2018年11月7日取締役会決議分1百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	706百万円	27円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	〃	523百万円	20円	2019年9月30日	2019年12月3日	〃

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2019年6月25日定時株主総会決議分3百万円、2019年11月8日取締役会決議分2百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,077	3,281	28,358		28,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	30	30	30	
計	25,077	3,311	28,389	30	28,358
セグメント利益又は損失( )	3,870	551	3,319	28	3,347

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,267	3,419	31,686		31,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高		24	24	24	
計	28,267	3,443	31,710	24	31,686
セグメント利益又は損失( )	6,475	135	6,340	22	6,362

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	101.34円	177.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639百万円	4,635百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639百万円	4,635百万円
普通株式の期中平均株式数	26,048千株	26,062千株

(注) 1 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 122千株 当第3四半期連結累計期間 121千株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額 523百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	間	薫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。